



2024年12月20日

各 位

会社名 株式会社ヤマト  
代表者名 代表取締役社長執行役員 町田 豊  
(コード番号:1967 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 藤井政宏  
(TEL 027-290-1800)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析と課題認識に基づき、2023年12月22日に公表した内容を更新し、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状評価

当社グループは ROE を重要な経営指標の一つとして認識しており、中期経営計画（2023～2025年度）中で ROE8%以上を達成することを経営目標としています。計画初年度である2024年3月期の ROE は利益率の低下を主因に4.1%となり、当社が認識している株主資本コストを下回っております。

当期は利益確保の対策として受注体制の見直し・収益に対する意識改革を進めたことにより、ROEは6.3%と改善が見込めるものの、目標の8%に向けて『稼ぐ力』を強化することが最重要課題であると認識しています。

また、PBRについては、過去3年は0.6倍前後の割安な水準で推移しており、本年11月末時点では0.8倍程度となるものの、PBR1倍を下回る状況が続いております。引き続き中長期的な企業価値向上の実現に向けた、より具体的な成長戦略の開示とIR活動のさらなる強化を通じて、投資家の皆様からの理解を得ることが必要と認識しております。

	2021/3 (実績)	2022/3 (実績)	2023/3 (実績)	2024/3 (実績)	2025/3 (予想)
売上高(百万円)	43,767	45,576	44,500	48,296	51,000
1株当期純利益(円)	88.96	107.47	72.86	58.65	95.13
1株純資産(円)	1,231.40	1,299.39	1,354.24	1,478.02	1,550.00
ROE(%)	7.7	8.5	5.5	4.1	6.3
期末株価(円)	706	733	809	1,044	-
PBR(倍)	0.57	0.56	0.60	0.71	-

## 2. 今後の取組み

当社グループは ROE 8 % 以上、PBR1 倍以上に向け、昨年度に引き続き以下の取組みを実践してまいります。

### (1) 中期経営計画の実践

中期経営計画（2023～2025 年度）初年度である 2024 年 3 月期は、当期純利益が 1,479 百万円となり、当初計画の 2,370 百万円を大幅に下回る結果となりました。主な要因は、資機材や労務費の高騰に対する価格転嫁が遅れたこと、また大型の低採算案件に全体の利益が押し下げられたことによります。受注体制の見直し・収益に対する意識改革などの対策を進めた結果、当期中間決算の純利益は、前期中間期の 208 百万円に対し、増益となる 1,351 百万円となり、通期の売上高、純利益ともに 2025 年 3 月期の計画を達成できる予想であります。最終年度となる 2026 年 3 月期の目標数値である売上高 530 億円、経常利益 39 億円、ROE 8 % 以上を達成すべく、設備施工の工業化による生産性向上、施工管理体制の確保と強化に取組み、P/L（損益計算書）はもとより、B/S（貸借対照表）も意識した経営を実践してまいります。

なお、前橋市西善中内工業団地に建設予定のロジスティクスセンターについては、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく精査し、より企業価値向上につながる投資計画を策定し、内容が固まり次第開示致します。

### (2) 営業力強化

建設業界における労働者不足のなか、設備工事に対する需要は高まっております。そのような環境下、当社は設計からメンテナンスまでワンストップで対応するためのグループ総合力を強化し、当社の強みである設備施工の工業化や設備機器のユニット化・デジタル化をより推進し、効率化・生産性向上を進めております。また、地域社会と共に成長することを持続可能なビジネスモデルの一つと捉え、公共上水道・下水道等の PPP（官民連携）事業を推進しております。併せて、設計・営業・工事部門による価格交渉の実施や低採算案件の受注基準の見直しなどに取組むことにより受注時採算・収益力向上を図ってまいります。

### (3) 人的資本投資

長く安心して働ける環境整備を目指し、定年 65 歳までの延長を実施しました。管理職向けのマネージメント研修の充実をはかるとともに、多様性を尊重した職場環境を構築する為、女性管理職向け研修などを充実させ、女性管理職に安心して活躍してもらえる環境の整備を進めています。また、新卒採用者向けに実施している 1 年間の技術教育（教育センター：1979 年開設時より座学・現場研修を実施）をより充実させ、当社の将来を担う技術者を育成してまいります。

### (4) 株主還元強化

#### ① 自己株式取得

昨年 12 月に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において株主還元強化策として掲げた、当中期経営計画期間中の 850 百万円、1,000 千株を上限とした取得計画に対し、2024 年 6 月までに 449 百万円、415 千株を取得しました。残りの 400 百万円、450 千株

分の実施を行うとともに、今後も機動的な自己株取得を検討してまいります。

## ② 配当政策

「業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくこと」を基本方針とし、当中期経営計画では連結配当性向 30%以上を目標としております。配当金額は 2021 年の 15 円より、2022・2023 年 25 円、2024 年 27 円とし、2025 年は 35 円を見込むなど着実な増配を続けており、今後も更なる株主還元を検討してまいります。

## ③ 株主優待制度の新設

本日公表の「株主優待制度の新設に関するお知らせ」に記載のとおり、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を新設することといたしました。

## (5) 政策保有株式の縮減

当中期経営計画期間（最終 2026 年 3 月期）中に政策保有株式を純資産比率 18%以下まで縮減することを目標として掲げております。2024 年 3 月期は 13 銘柄 854,255 千円売却したものの、市場価格高騰により、純資産比率が 19.2%から 24.5%と増加となりました。2026 年 3 月期中に 18%以下を達成するとともに、保有意義の検証を継続し更なる縮減を目指してまいります。

## (6) IR 活動の実施

2024 年 3 月、IR 活動強化の為専任部署を新設し、当期の IR・SR 面談は計 20 回以上実施しました。対話で得られた意見を経営陣にフィードバックし、任意の指名・報酬委員会の設置等、ガバナンス強化の取組みに反映させています。2024 年 3 月期に個人投資家向けオンラインフェアに初参加し、2025 年 3 月期は個人投資家向け説明会の実施も予定しています。また、取引先、投資家、各種団体向けに行っている工場見学会では、設備施工の工業化（自社工場での配管加工による、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーション）への取組みを紹介しています。これらの取組みを引き続き実施し、IR 活動の質・量ともに充実させてまいります。

## (7) ガバナンス強化

取締役会の機能の客観性・透明性および説明責任の強化を図ることを目的とし、独立社外取締役が過半数を占め、社外取締役を議長とする任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。また、中長期目線での業績向上のインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度 (RS) の導入について検討を進めております。今後も経営の透明性を高め、株主の皆様との価値共有をはかり、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上